

## 愛知県経済の現状と見通し<2021年7月>

### 1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 消費は弱い動きが続くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直しの動きがみられる。	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	下げ止まりの動きが弱まっている 百貨店販売額は3か月連続の前年比増加	→	☁️ ☔️
	雇用	持ち直しの動きがみられる 有効求人倍率は2か月連続の前月比上昇	→	☁️ ☔️
	住宅投資	下げ止まりの動きがみられる 住宅着工戸数は13か月ぶりの前年比増加	↗️	☁️ ☔️
企業部門	企業活動	持ち直しつつある 鉱工業生産指数は3か月連続の前年比上昇	→	☁️
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少	→	☁️
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は4か月連続の前年比増加	↗️	☀️ ☁️
公共部門	公共投資	足踏み 公共工事請負金額は4か月ぶりの前年比増加	→	☁️

当面の見通し	新型コロナの感染者数に左右される形で、一進一退の状況が続く見込み
	外需の回復を背景に、生産活動や設備投資は持ち直しに向かうとみられるものの、新型コロナ感染防止のための活動制限を受けた個人消費の低迷により、一進一退の状況が続く見込み。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️: 上方修正、→: 据え置き、↘️: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️: 晴、☀️|☁️: 晴～曇、☁️: 曇、☁️|☔️: 曇～雨、☔️: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの動きが弱まっている	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️ ☂️

◀️現状▶️

- 個人消費は、下げ止まりの動きが弱まっている。
- 個人消費の動向を支出側からみると、5月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲14.9%と3か月連続の減少(図表1)。旅行費など教養娯楽(前年比+23.8%)が増加した一方、授業料など教育(前年比▲70.1%)や家具・家事用品(同▲51.9%)などが減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、5月の百貨店販売額は、前年比+85.4%と3か月連続の増加。昨年実績が、緊急事態宣言の発出に伴う営業自粛などを受け、低水準だった反動で大幅な伸びに。一方、スーパー販売額は、同▲3.2%と3か月連続の減少。昨年の新型コロナ感染拡大局面に内食需要が急増した反動で、食料品を中心に減少(図表2)。
- 6月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+5.3%と4か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、小型車(同▲15.3%)が3か月ぶり、軽乗用車(同▲6.4%)が4か月ぶりにそれぞれ減少したものの、普通車(同+29.6%)が9か月連続の大幅増。もっとも、半導体不足による減産などを受け、一昨年実績は下回る状況。

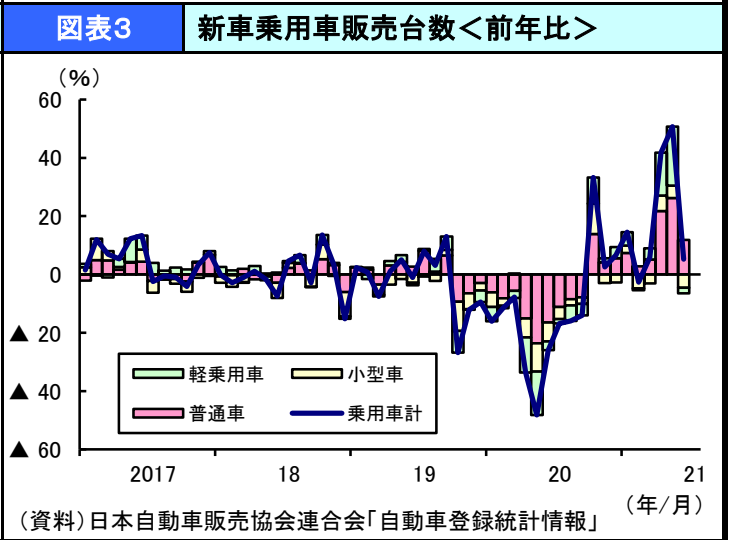
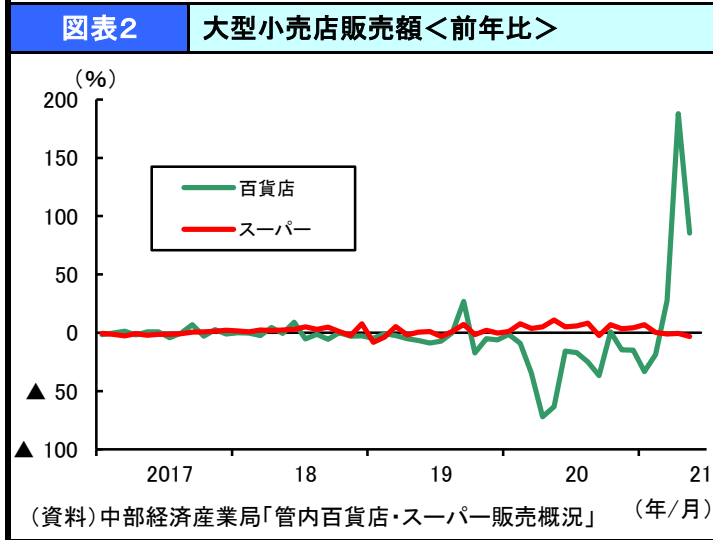
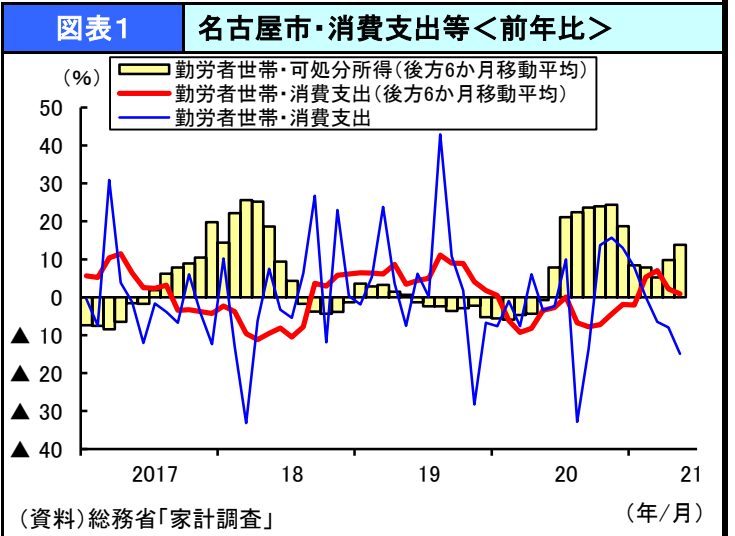
◀️見通し▶️

- 当面は、飲食店への時短営業要請など新型コロナの感染抑制のための活動制限が残り、サービス消費を中心に個人消費は弱い動きが続く見込み。もっとも、足許ではワクチンの接種が本格化しているほか、消費活動の自粛により家計に貯蓄が積みあがっていることを踏まえると、ワクチン接種が一定程度進む秋以降は、持ち直しに転じる見通し。

**◆5月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比▲14.9%(3か月連続の減少)  
 ・教育:前年比▲70.1%(2か月ぶりの減少)  
 ・家具・家事用品:前年比▲51.9%(2か月ぶりの減少)

**◆5月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店:前年比+85.4%(3か月連続の増加)  
 ・スーパー:前年比▲3.2%(3か月連続の減少)

**◆6月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 23,731台 前年比+5.3%(4か月連続の増加)  
 ・普通車 11,625台  
 前年比+29.6%(9か月連続の増加)



<b>雇用</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️🌧️
<p><b>＜現状＞</b>                  ○雇用は、持ち直しの動きがみられる。                  ○5月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.16倍(前月差+0.04ポイント)と2か月連続の上昇。新規求人倍率は2.40倍(同+0.31ポイント)と2か月ぶりの上昇(図表4)。新規求人数は前年比+6.9%と2か月連続の増加。業種別にみると、宿泊業、飲食サービス業(同▲11.6%)の減少が続いたものの、製造業(同+52.3%)が大幅に増加。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○有効求人倍率・新規求人倍率とも、上昇基調が持続。今後も、製造業を中心に持ち直しの動きが続く見込み。もともと、政府による新型コロナ感染拡大防止策などの活動制約要因が、対面型サービス業における雇用環境回復の重石となり、改善状況の二極化が続く見込み。</p>			
<p><b>◆5月 求人倍率(季節調整値)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有効求人倍率:1.16倍 前月差+0.04ポイント(2か月連続の上昇)</li> <li>新規求人倍率:2.40倍 前月差+0.31ポイント(2か月ぶりの上昇)</li> </ul>		<p><b>図表4 有効・新規求人倍率&lt;季節調整値&gt;</b></p>	
		<p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

<b>住宅投資</b>	<b>下げ止まりの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗️
		<b>水準評価</b>	☁️🌧️
<p><b>＜現状＞</b>                  ○住宅投資は、下げ止まりの動きがみられる。                  ○5月の住宅着工戸数は、前年比+29.5%と13か月ぶりの増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+22.7%)が2か月連続、貸家(同+58.4%)が4か月連続、分譲マンション(同+17.5%)や分譲一戸建て(同+15.3%)の分譲住宅(同+16.2%)が13か月ぶりにそれぞれ増加。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は回復基調に向かう見込み。在宅勤務の広がりなど新しい生活様式に対応する住環境の見直しニーズや、住宅ローン減税などの各種住宅取得支援策も押し上げ要因に。もともと、世界的な木材価格の高騰を受けた木造住宅価格の上昇などにより、住宅投資を先送りする動きは一定程度続くと思われることから、回復のペースは緩やかにとどまる見通し。</p>			
<p><b>◆5月 住宅着工戸数</b></p> <p>4,604戸 前年比+29.5%(13か月ぶりの増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>持家:1,536戸 前年比+22.7%(2か月連続の増加)</li> <li>貸家:1,486戸 前年比+58.4%(4か月連続の増加)</li> <li>分譲:1,576戸 前年比+16.2%(13か月ぶりの増加)</li> </ul>		<p><b>図表5 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p>	
		<p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

### 3. 個別部門の動向:企業部門

<b>企業活動</b>	<b>持ち直しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁
<p>◀<b>現状</b>▶</p> <p>○企業の生産活動は、持ち直しつつある。</p> <p>○5月の鉱工業生産指数は、新型コロナの影響で昨年実績が低水準となった反動で、前年比+47.7%と3か月連続の大幅な伸びに(図表6)。業種別にみると、輸送機械(同+89.1%)や鉄鋼(同+75.8%)、電気機械(同+21.1%)など幅広い業種が上昇。</p> <p>◀<b>見通し</b>▶</p> <p>○トヨタ自動車が、東南アジアでの新型コロナ感染拡大に伴う部品供給の不足を受け、県内の複数の工場で生産調整を行うと発表するなど、輸送機械は先行き不透明感が強い状況。一方、国内外で設備投資需要が拡大するなか、生産用機械や汎用・業務用機械は持ち直しの動きが続くとみられ、総じてみれば増産基調が続く見通し。</p>			
<p><b>◆5月 鉱工業生産</b></p> <p>前年比+47.7%(3か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送機械: 前年比+89.1%(3か月連続の上昇)</li> <li>・鉄鋼: 前年比+75.8%(7か月連続の上昇)</li> <li>・生産用機械: 前年比+17.4%(3か月連続の上昇)</li> <li>・電気機械: 前年比+21.1%(4か月連続の上昇)</li> </ul>		<p><b>図表6 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</b></p>	
		<p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」 (年/月)</p>	

<b>企業倒産</b>	<b>小康状態</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁
<p>◀<b>現状</b>▶</p> <p>○企業倒産は、小康状態。</p> <p>○6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は27件(前年差▲18件)と2か月ぶりの減少。負債総額は30億円(同▲29億円)と2か月ぶりの減少(図表7)。製造業を中心に企業業績の持ち直しがみられるほか、国や自治体、金融機関の金融支援策による資金繰りの改善が倒産を抑制。</p> <p>◀<b>見通し</b>▶</p> <p>○企業の業況は、製造業を中心に緩やかな改善が続いているものの、時短営業が要請されている飲食業などは厳しい経営環境が持続。金融支援策により倒産件数が抑えられている一方、過剰債務を抱えた企業の返済負担が高まっており、活動制限の長期化で業績回復が遅れば、返済に窮した企業の倒産が増加する可能性も。</p>			
<p><b>◆6月 企業倒産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倒産件数: 27件 前年差▲18件(2か月ぶりの減少)</li> <li>・負債総額: 30億円 前年差▲29億円(2か月ぶりの減少)</li> </ul>		<p><b>図表7 倒産件数・負債総額&lt;前年差&gt;</b></p>	
		<p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上 (年/月)</p>	

#### 4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☀️🌩️
<p><b>《現状》</b>                      ○輸出は、増加基調。                      ○6月の名古屋港通関輸出額は、前年比+78.1%と4か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、新型コロナにより昨年実績が低水準となった反動で、米国向け(同+112.6%)や西欧向け(同+86.1%)、中国を除くアジア向け(同+94.4%)が大幅に増加。品目別でも、自動車(同+110.1%)や同部分品(+111.5%)を中心に幅広い品目が増加。</p> <p><b>《見通し》</b>                      ○5月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比+124.2%と7か月連続の増加。ハイテク分野の国産化を目指す中国向けが堅調に推移するほか、米国向けも持ち直しの動き。各国でのワクチン普及に伴う経済活動の回復により、輸出は緩やかな増加基調が続く見通し。</p>			
<p><b>◆6月 名古屋港通関輸出額</b>                      11,505億円 前年比+78.1%(4か月連続の増加)                      ・米国:前年比+112.6%(4か月連続の増加)                      ・西欧:前年比+86.1%(4か月連続の増加)</p> <p><b>◆5月 金属工作機械海外受注高</b>                      244億円 前年比+124.2%(7月連続の増加)                      ・中国:前年比+114.1%(9か月連続の増加)                      ・米国:前年比+82.6%(3か月連続の増加)</p>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

#### 5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	足踏み	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁️
<p><b>《現状》</b>                      ○公共投資は、足踏み。                      ○6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+2.2%と3か月連続の増加。請負金額は同+15.7%と4か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同+19.2%)、市町村(同+10.1%)、中日本高速道路(株)などの独立行政法人(同+69.2%)が増加。</p> <p><b>《見通し》</b>                      ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設の整備や、名古屋駅へのアクセス向上を目的とした新洲崎JCTへの出入り口設置、2022年開業予定のジブリパーク整備などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は再び持ち直しに転じる見込み。</p>			
<p><b>◆6月 公共投資</b>                      ・公共工事請負件数:1,054件                      前年比+2.2%(3か月連続の増加)                      ・公共工事請負金額:684億円                      前年比+15.7%(4か月ぶりの増加)</p>		<p><b>図表9 公共工事請負金額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	



# 県内経済トピックス

(2021年6月)



## 1. 愛知県、2021年度の自動運転実証実験計画を発表

- 6月7日、愛知県は、2021年度の自動運転車の実証実験計画を発表。「自動運転レベル3相当」の小型バスなどを使用し、名古屋市鶴舞周辺とモリコロパーク、中部国際空港島の県内三地域で実施する見込み。
- 8月をめどに実証を開始する鶴舞周辺では、イオンタウン千種の周辺など交通量の多い幹線道路があるエリアで、一般車両との混在交通による自動走行を約3か月実施。将来的には、名古屋駅と鶴舞を自動運転車で結ぶモビリティサービスの実用化を目指す。
- 県では、全国に先駆けて2016年度から自動運転の実証実験を実施。遠隔監視等の自動走行の技術に、商用5GやAR(拡張現実)等を掛け合わせ、自動走行によるビジネスモデルの構築に取り組んできた。

## 2. 愛知県、カーボンニュートラル実現に向けた事業アイデアを募集

- 6月9日、愛知県は、温室効果ガスの排出を実質ゼロに抑える「カーボンニュートラル」の実現に向け、企業やNPO法人などの団体を対象にアイデアの募集を開始。県内の温室効果ガス排出量が全国上位となるなか、アイデアの事業化を支援し改善を目指す。
- 県によると、県内の2018年度の温室効果ガス排出量は7,954万トンと全国で最多。半分以上の4,040万トンが自動車や鉄鋼などの「産業部門」で排出されたほか、生産品の輸送や家庭自動車の「運輸部門」でも1,331万トン排出。
- 県は今後、県環境審議会会長の青木清・南山大学教授を座長とした「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を設置しアイデアを選定。実現可能性の高いアイデアに対しては、研究会を立ち上げ、具体的な支援方法を検討する見通し。

## 3. 中部電力、アジア大会選手村跡地でのまちづくりの候補事業者に決定

- 6月24日、中部電力は、名古屋競馬場(名古屋市港区)の移転後に整備される「アジア競技大会選手村後利用事業」の契約候補事業者に決定したと発表。同社のほか、矢作地所やダイワハウス工業、同朋大学などを構成員とする事業グループが、2026年9月のアジア大会後のまちづくりに取り組む。
- 名古屋競馬場は2022年に弥富市に移転し、跡地にアジア大会のメイン選手村が整備される予定。後利用事業では競馬場跡地から一部区域を除いた約15万㎡が対象となり、商業施設や大学、100戸程度に分譲マンション、20戸から30戸程度の一戸建て住宅などが立地する見込み。まち開きは2028年ごろとなる見通し。

## 景 気 指 標

三十三総研  
2021/7/30

## ＜愛知県＞

(注) ( )内は前年同期(月)比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年		2021年		2021年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額	(▲ 1.3)	(▲ 4.3)	(▲ 5.4)	(▲ 0.1)	(▲ 1.8)		(▲ 4.9)	( 5.8)	( 18.8)	( 7.2)	
百貨店	(▲ 3.6)	(▲ 25.1)	(▲ 26.8)	(▲ 10.8)	(▲ 11.7)		(▲ 18.6)	( 27.6)	( 187.9)	( 85.4)	
スーパー	(▲ 0.3)	( 4.9)	( 3.9)	( 4.7)	( 2.0)		( 0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 3.2)	
新車登録・販売台数(台)	253,488	218,537	56,853	59,512	67,569	47,069	19,851	29,231	15,394	14,310	17,365
	(▲ 2.7)	(▲ 13.8)	(▲ 16.6)	( 11.2)	( 3.9)	( 26.8)	(▲ 2.9)	( 2.7)	( 37.4)	( 40.5)	( 10.3)
有効求人倍率(季調済)	1.93	1.21	1.06	1.00	1.07		1.09	1.09	1.12	1.16	
新規求人倍率(季調済)	3.03	2.07	1.86	1.98	2.15		2.11	2.14	2.09	2.40	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)		(▲ 0.4)	(▲ 2.8)	( 1.1)		
実質賃金指数(同)	( 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)		( 0.4)	(▲ 2.6)	( 1.7)		
所定外労働時間(同)	(▲ 2.8)	(▲ 13.6)	(▲ 14.0)	(▲ 3.1)	(▲ 7.2)		(▲ 10.9)	(▲ 3.9)	( 23.3)		
常用雇用指数(同)	( 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)		(▲ 1.5)	(▲ 0.7)	( 0.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,403	54,951	13,263	13,841	12,159		3,736	5,076	5,224	4,604	
	(▲ 0.9)	(▲ 17.2)	(▲ 17.1)	(▲ 17.3)	( 11.8)		(▲ 9.8)	(▲ 4.0)	(▲ 3.3)	( 29.5)	
鉱工業生産指数	( 2.2)	(▲ 14.6)	(▲ 15.3)	( 0.4)	(▲ 2.0)		(▲ 5.0)	( 7.1)	( 30.0)	( 47.7)	
	-	-	< 28.9>	< 11.9>	<▲ 3.7>		<▲ 2.8>	< 2.6>	< 5.4>	<▲ 7.4>	
企業倒産件数(件)	564	542	169	120	90	79	23	37	24	28	27
(前年同期(月)差)	(▲ 60)	(▲ 22)	( 12)	(▲ 24)	(▲ 49)	(▲ 35)	(▲ 13)	(▲ 13)	(▲ 29)	( 12)	(▲ 18)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,364	2,901	631	740	809		365	290	265	245	
	(▲ 3.2)	(▲ 13.8)	(▲ 24.6)	(▲ 4.7)	( 18.8)		( 20.2)	( 44.5)	( 2.5)	(▲ 31.4)	
名古屋港 輸出(億円)	123,068	104,138	24,754	31	29,419	32,045	9,177	11,429	11,240	9,301	11,505
	(▲ 1.4)	(▲ 15.4)	(▲ 18.2)	( 0.3)	( 2.6)	( 62.9)	(▲ 8.7)	( 14.9)	( 44.4)	( 71.6)	( 78.1)
公共工事請負金額(億円)	5,671	5,320	1,548	984	841	185	236	442	764	406	684
	( 16.8)	(▲ 6.2)	( 3.8)	(▲ 4.2)	(▲ 1.4)	(▲ 4.2)	( 25.5)	(▲ 4.3)	(▲ 14.3)	(▲ 10.2)	( 15.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	( 0.0)	(▲ 0.2)	( 0.0)	( 0.0)

## ＜東海3県(愛知・三重・岐阜)＞

	2019年	2020年	2020年		2021年		2021年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 3.0)	( 1.4)	(▲ 0.8)		(▲ 3.1)	( 3.5)	( 13.3)	( 4.7)	
同 (既存店)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	(▲ 4.3)	( 1.1)	(▲ 1.1)		(▲ 3.8)	( 4.1)	( 13.2)	( 4.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	18,157	19,493	17,351		5,396	6,691	7,193	6,143	
	(▲ 0.3)	(▲ 15.2)	(▲ 17.2)	(▲ 13.0)	(▲ 8.9)		(▲ 6.4)	(▲ 5.7)	(▲ 0.2)	( 23.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.09	1.05	1.13		1.14	1.14	1.15	1.20	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	1.88	2.04	2.15		2.09	2.16	2.06	2.38	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(▲ 13.5)	(▲ 13.3)	( 0.8)	(▲ 1.2)		(▲ 4.1)	( 6.5)	( 29.2)	( 44.4)	
	-	-	< 25.8>	< 10.6>	<▲ 2.1>		<▲ 4.7>	< 4.3>	< 5.1>	<▲ 9.4>	
企業倒産件数(件)	762	746	210	172	130	109	35	51	31	41	37
(前年同期(月)差)	(▲ 71)	(▲ 16)	( 9)	(▲ 33)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 17)	(▲ 17)	(▲ 53)	( 19)	(▲ 20)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	18,468	24,940	20,301	22,074	6,116	8,367	7,856	5,666	8,552
輸出(億円)	168,646	141,831	34,751	42,309	39,915	43,300	12,428	15,470	15,070	12,639	15,591
	(▲ 2.0)	(▲ 15.9)	(▲ 16.3)	( 2.6)	( 2.7)	( 67.2)	(▲ 8.4)	( 12.9)	( 45.8)	( 75.7)	( 86.3)
輸入(億円)	88,753	70,671	16,283	17,370	19,614	21,226	6,313	7,103	7,215	6,972	7,039
	(▲ 3.9)	(▲ 20.4)	(▲ 26.4)	(▲ 20.0)	(▲ 2.4)	( 25.5)	( 10.8)	( 1.0)	( 3.9)	( 36.8)	( 44.3)

:各指標における直近の数値